

第 72 回「山形県内家計の消費動向調査」結果 (令和 6 年 6 月調査)

消費マインドは 3 期ぶりの悪化、先行きも悪化の見込み

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲97.4 (前期比 9.3 ポイント下落)と、3 期ぶりの悪化となった。内訳は、景気判断指数が▲53.9 (前期比 4.5 ポイント下落)と 3 期ぶりの悪化、暮らし向き判断指数が▲43.5 (前期比 4.8 ポイント下落)と 6 期ぶりの悪化となった。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲102.0 (今回調査比 4.6 ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が▲54.6 (今回調査比 0.7 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲47.4 (今回調査比 3.9 ポイント下落)とともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」は横ばい、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」は上昇、「海外旅行」は低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 435 千円と前年同期に比べて 58 千円の減少となった。支出面では支出計が 411 千円と前年同期比で 84 千円の減少となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 94.4%となり、前年同期に比べて 5.9 ポイントの低下となった。
- **商品の値上げによる家計への影響**について、値上げが家計にどの程度影響しているか尋ねたところ、「影響している」が 81.8%、「やや影響している」が 15.4%と、「影響している」(「影響している」+「やや影響している」)と回答した割合は 97.2%となり、前年に比べて 1.6 ポイント低下したものの、引き続き家計へ一定以上の影響を感じている世帯が 9 割以上を占める結果となった。

令和 6 年 7 月
株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向D Iの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	商品の値上げによる家計への影響について	11
（1）	値上げの家計への影響について	11
（2）	値上がりした商品等に対する実感について	12
（3）	値上げへの対策について	13
VI.	調査の概要	14

1. 消費指数（総括）

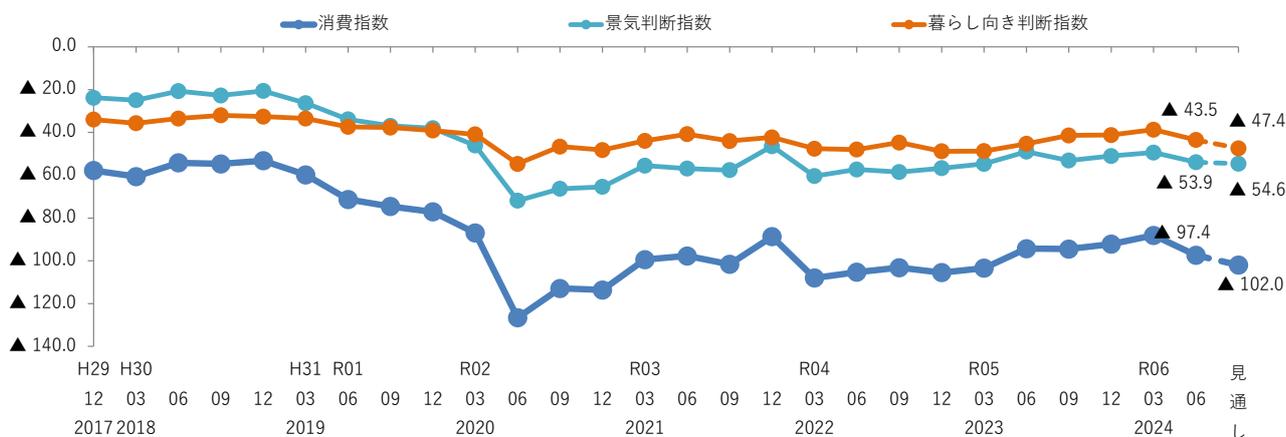
～ 消費マインドは3期ぶりの悪化、先行きも悪化の見込み ～

消費指数は▲97.4（前期比 9.3 ポイント下落）と、3 期ぶりの悪化となった。内訳は、景気判断指数が▲53.9（前期比 4.5 ポイント下落）と 3 期ぶりの悪化、暮らし向き判断指数が▲43.5（前期比 4.8 ポイント下落）と 6 期ぶりの悪化となった。

今後の見通しについては、消費指数が▲102.0（今回調査比 4.6 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が▲54.6（今回調査比 0.7 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲47.4（今回調査比 3.9 ポイント下落）とともに悪化が見込まれている。

幅広い商品、サービスの値上げが続いており、特に食費や水道光熱費の増加が家計の圧迫につながっている。さらに、電気・ガス料金の負担軽減措置がいったん終了したことなどの影響も加わり、足元の消費マインドは弱含みの動きとなった。先行きは、物価上昇への警戒感などから慎重な姿勢が続く見通しとなっており、国内の政治・経済、社会情勢の変化に伴う雇用環境、所得環境の動向を今後も注視していく必要がある。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
01年	6月	▲ 71.3	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 21.6	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
	9月	▲ 74.6	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 21.7	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
	12月	▲ 77.1	▲ 38.0	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 22.3	▲ 39.1	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 11.9
02年	3月	▲ 87.0	▲ 46.1	▲ 15.6	▲ 10.2	▲ 20.3	▲ 40.9	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 12.2
	6月	▲ 126.6	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 25.3	▲ 21.5	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
	9月	▲ 112.9	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.6	▲ 21.7	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
03年	3月	▲ 99.4	▲ 55.5	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 18.8	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 11.9
	6月	▲ 97.7	▲ 56.9	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 40.8	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 11.7
	9月	▲ 101.6	▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.1
04年	3月	▲ 108.0	▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 13.4
	6月	▲ 105.3	▲ 57.3	▲ 16.5	▲ 11.6	▲ 29.2	▲ 48.0	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 10.4	▲ 13.9
	9月	▲ 103.2	▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9	▲ 44.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 13.3
05年	3月	▲ 103.4	▲ 54.7	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 29.9	▲ 48.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 15.8
	6月	▲ 94.3	▲ 49.0	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 30.0	▲ 45.3	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 14.6
	9月	▲ 94.5	▲ 53.1	▲ 13.0	▲ 9.2	▲ 30.9	▲ 41.4	▲ 10.0	▲ 8.5	▲ 8.3	▲ 14.6
06年	3月	▲ 88.1	▲ 49.4	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 28.8	▲ 38.7	▲ 8.7	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 13.3
	6月	▲ 97.4	▲ 53.9	▲ 14.3	▲ 10.1	▲ 29.5	▲ 43.5	▲ 9.8	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 15.4
	見通し	▲ 102.0	▲ 54.6	▲ 14.4	▲ 11.1	▲ 29.1	▲ 47.4	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 11.0	▲ 14.7

(前期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
01年	6月	▲ 11.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
	9月	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.4	0.1	0.5	0.5
	12月	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.4	0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.3
02年	3月	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.6	2.0	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.3
	6月	▲ 39.6	▲ 25.8	▲ 9.5	▲ 15.1	▲ 1.2	▲ 13.8	▲ 3.8	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 3.0
	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲ 0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1
03年	3月	▲ 0.7	0.9	▲ 0.5	▲ 1.8	3.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.2
	6月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲ 0.3	4.3	2.1	2.0	▲ 1.2	1.4
	9月	1.7	▲ 1.4	0.4	1.1	▲ 2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2
04年	3月	▲ 3.9	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.4
	6月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲ 0.4	1.7	▲ 0.4	0.8	1.5	▲ 0.2
	9月	▲ 19.3	▲ 14.0	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.1
05年	3月	2.7	3.1	1.7	2.9	▲ 1.5	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5	1.6	▲ 0.5
	6月	2.1	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	3.3	0.5	2.1	0.1	0.6
	9月	▲ 2.3	1.8	0.7	1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 1.6
06年	3月	2.1	2.0	0.9	0.9	0.2	0.1	1.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.9
	6月	9.1	5.7	3.7	2.1	▲ 0.1	3.4	0.7	1.4	0.1	1.2
	9月	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.9	3.9	▲ 0.3	1.9	2.3	0.0
見通し	3月	2.3	2.1	0.9	▲ 0.3	1.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	0.4	0.6
	6月	4.1	1.6	0.1	0.9	0.6	2.5	1.6	1.1	▲ 0.9	0.7
	見通し	▲ 9.3	▲ 4.5	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.1
見通し	▲ 4.6	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.0	0.4	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.8	0.7	

(前年同期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数			(2) 暮らし向き判断指数						
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
01年	6月	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 1.4	0.0	▲ 1.8	▲ 0.7
	9月	▲ 19.9	▲ 14.2	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.0
	12月	▲ 23.9	▲ 17.4	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.0
02年	3月	▲ 27.2	▲ 19.8	▲ 9.0	▲ 9.6	▲ 1.2	▲ 7.4	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.3
	6月	▲ 55.3	▲ 38.0	▲ 16.2	▲ 21.9	0.1	▲ 17.3	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 3.1
	9月	▲ 38.3	▲ 29.4	▲ 13.2	▲ 16.2	0.0	▲ 8.9	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 4.2	▲ 1.5
03年	3月	▲ 36.5	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 17.8	3.8	▲ 9.1	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.4
	6月	▲ 12.4	▲ 9.4	▲ 2.6	▲ 8.3	1.5	▲ 3.0	▲ 1.6	2.1	▲ 3.8	0.3
	9月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲ 0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5
04年	3月	11.3	8.7	5.2	5.7	▲ 2.2	2.6	1.3	1.3	▲ 1.0	1.0
	6月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲ 5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0
	9月	▲ 8.6	▲ 4.9	0.0	4.0	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.5
05年	3月	▲ 7.6	▲ 0.4	1.3	5.8	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 2.2
	6月	▲ 1.6	▲ 0.9	1.2	3.9	▲ 6.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	1.7	▲ 1.2
	9月	▲ 16.8	▲ 10.3	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 0.8	▲ 3.1	0.0	▲ 2.6
06年	3月	4.6	5.7	3.2	4.7	▲ 2.2	▲ 1.1	0.9	▲ 0.9	1.3	▲ 2.4
	6月	11.0	8.3	5.2	3.9	▲ 0.8	2.7	1.6	2.0	▲ 0.2	▲ 0.7
	9月	8.7	5.4	3.6	2.8	▲ 1.0	3.3	0.8	1.8	2.0	▲ 1.3
見通し	3月	13.3	5.7	3.8	1.2	0.7	7.6	1.1	3.0	2.6	0.9
	6月	15.3	5.3	3.0	1.2	1.1	10.0	1.7	3.9	1.9	2.5
	見通し	▲ 3.1	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 2.4	0.5	1.8	▲ 0.1	1.3	1.4	▲ 0.8
見通し	▲ 7.5	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.9	1.8	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 0.1	

II. 消費指数（内訳）

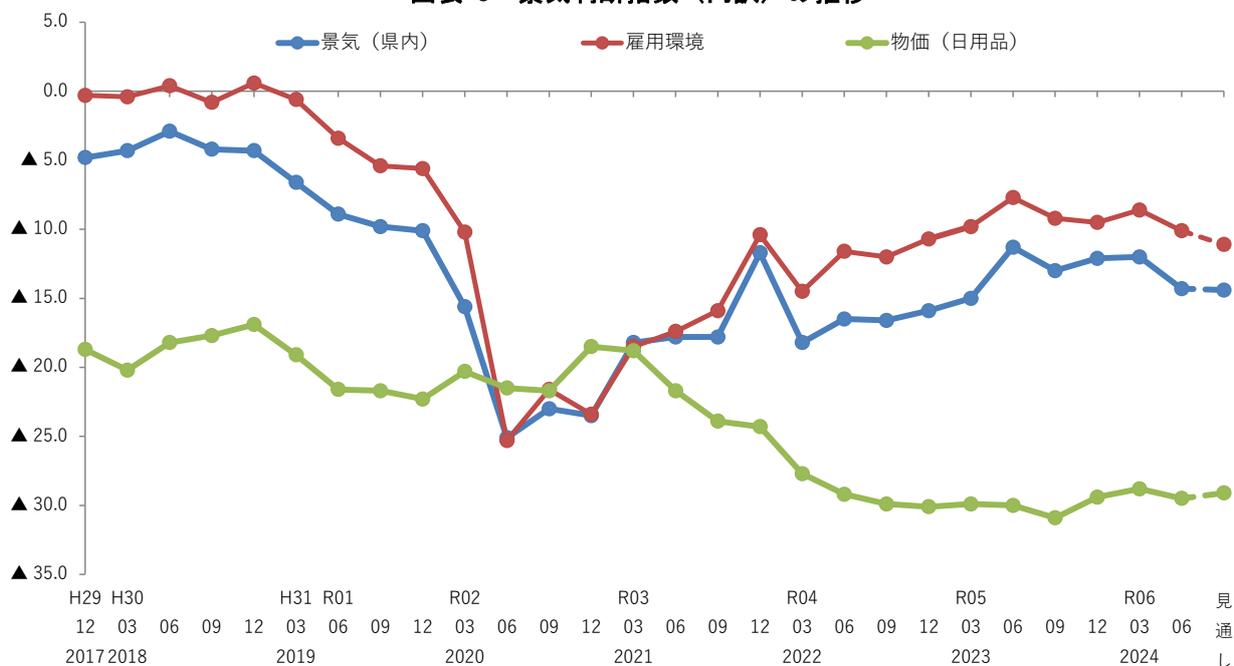
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲53.9（前期比 4.5 ポイント下落）と 3 期ぶりの悪化となった。景気判断指数を構成する 3 つの指数については、「景気（県内）」が▲14.3（前期比 2.3 ポイント下落）、「雇用環境」が▲10.1（前期比 1.5 ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲29.5（前期比 0.7 ポイント下落）と、「雇用環境」は 2 期ぶりの悪化、「景気（県内）」「物価（日用品）」は 3 期ぶりの悪化となった。

今後の見通しについては、▲54.6（今回調査比 0.7 ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれている。

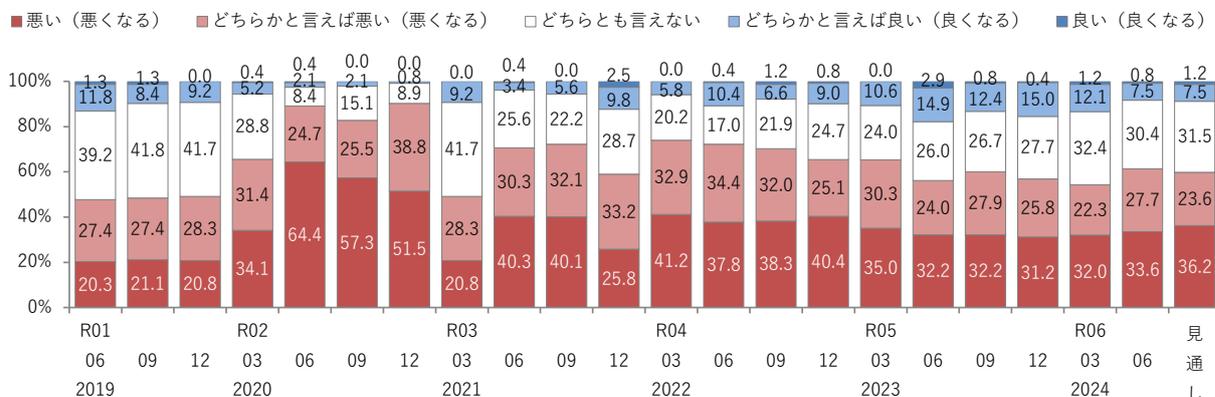
図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



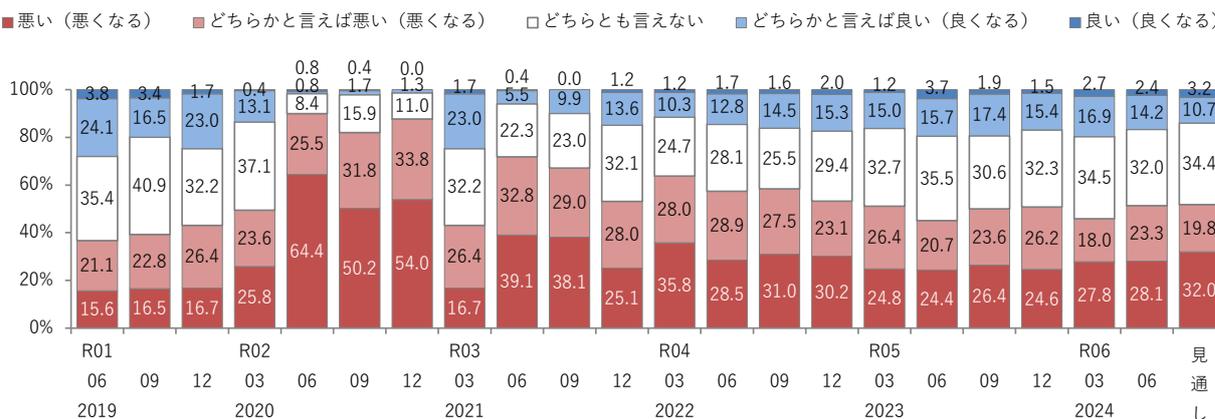
調査時期	景気判断指数			
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
04年 12月	▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1
05年 3月	▲ 54.7	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 29.9
05年 6月	▲ 49.0	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 30.0
05年 9月	▲ 53.1	▲ 13.0	▲ 9.2	▲ 30.9
05年 12月	▲ 51.0	▲ 12.1	▲ 9.5	▲ 29.4
06年 3月	▲ 49.4	▲ 12.0	▲ 8.6	▲ 28.8
06年 6月	▲ 53.9	▲ 14.3	▲ 10.1	▲ 29.5
(前期比)	(▲ 4.5)	(▲ 2.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.7)
(前年同期比)	(▲ 4.9)	(▲ 3.0)	(▲ 2.4)	(0.5)
06年 見通し	▲ 54.6	▲ 14.4	▲ 11.1	▲ 29.1
(前期比)	(▲ 0.7)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(0.4)

(2) 景気判断の推移

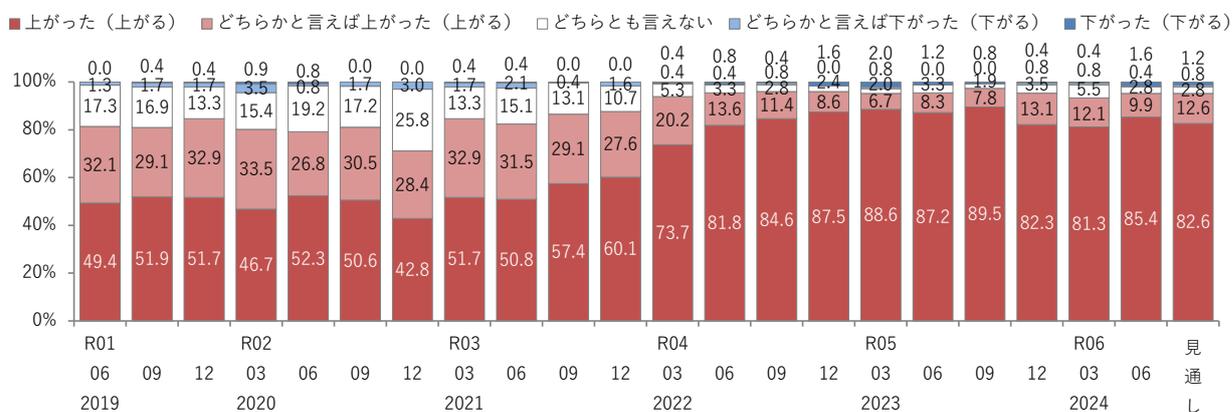
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



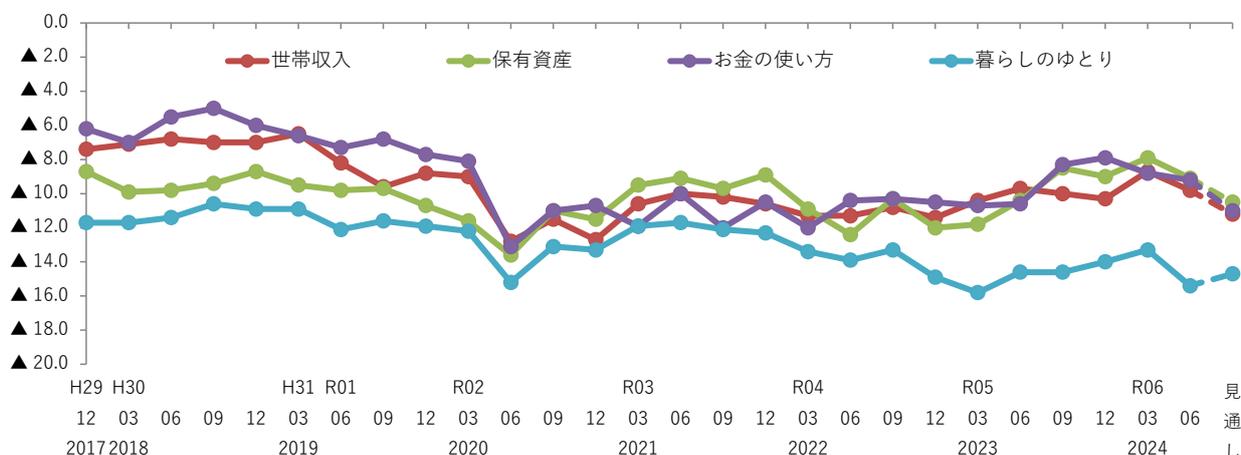
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲43.5（前期比 4.8 ポイント下落）と 6 期ぶりの悪化となった。暮らし向き判断指数を構成する 4 つの指数については、「世帯収入」が▲9.8（前期比 1.1 ポイント下落）、「保有資産」が▲9.1（前期比 1.2 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲9.2（前期比 0.4 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲15.4（前期比 2.1 ポイント下落）と、「世帯収入」と「保有資産」は 2 期ぶりの悪化、「暮らしのゆとり」は 5 期ぶりの悪化、「お金の使い方」はほぼ横ばいとなった。

今後の見通しについては、▲47.4（今回調査比 3.9 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

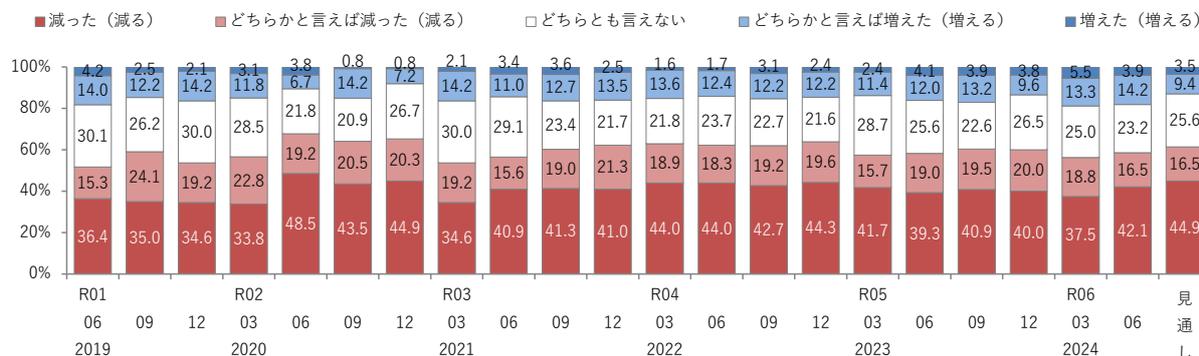
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



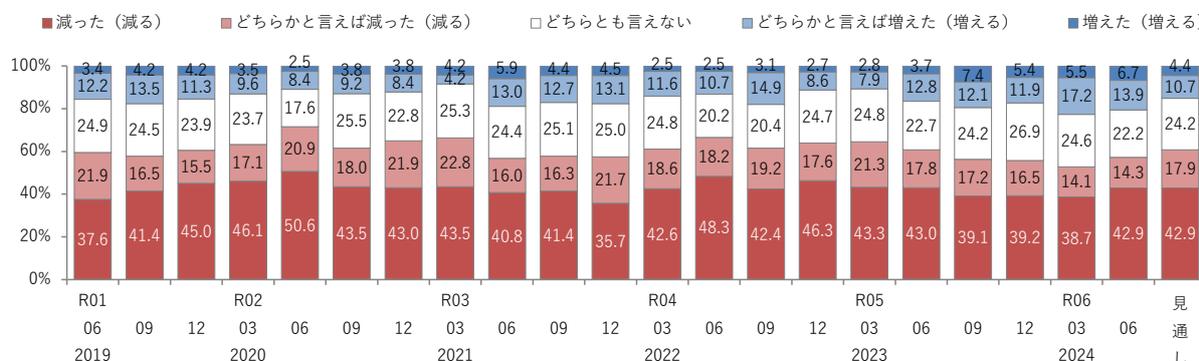
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
04年 12月	▲ 48.8	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 14.9	
05年 3月	▲ 48.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 15.8	
05年 6月	▲ 45.3	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 14.6	
05年 9月	▲ 41.4	▲ 10.0	▲ 8.5	▲ 8.3	▲ 14.6	
05年 12月	▲ 41.2	▲ 10.3	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 14.0	
06年 3月	▲ 38.7	▲ 8.7	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 13.3	
06年 6月	▲ 43.5	▲ 9.8	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 15.4	
	(前期比)	(▲ 4.8)	(▲ 1.1)	(▲ 1.2)	(▲ 0.4)	(▲ 2.1)
	(前年同期比)	(1.8)	(▲ 0.1)	(1.3)	(1.4)	(▲ 0.8)
06年 見通し	▲ 47.4	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 11.0	▲ 14.7	
	(前期比)	(▲ 3.9)	(▲ 1.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.8)	(0.7)

(2) 暮らし向き判断の推移

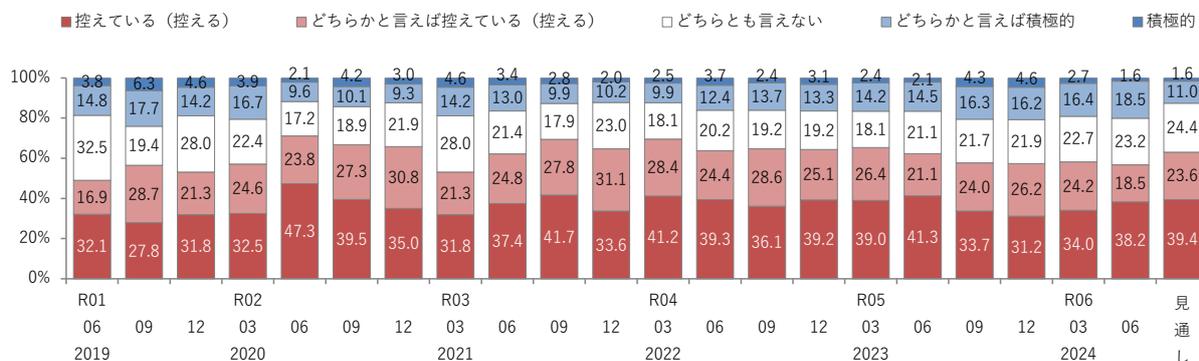
① 世帯（勤労）収入



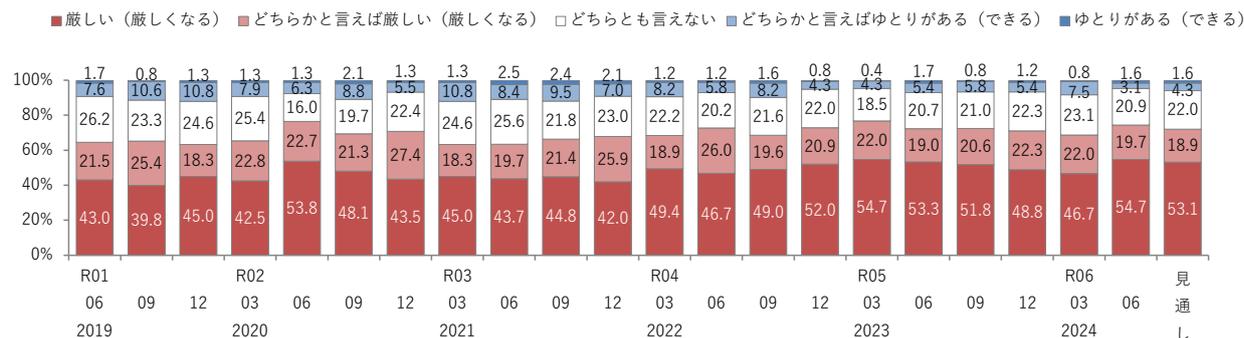
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



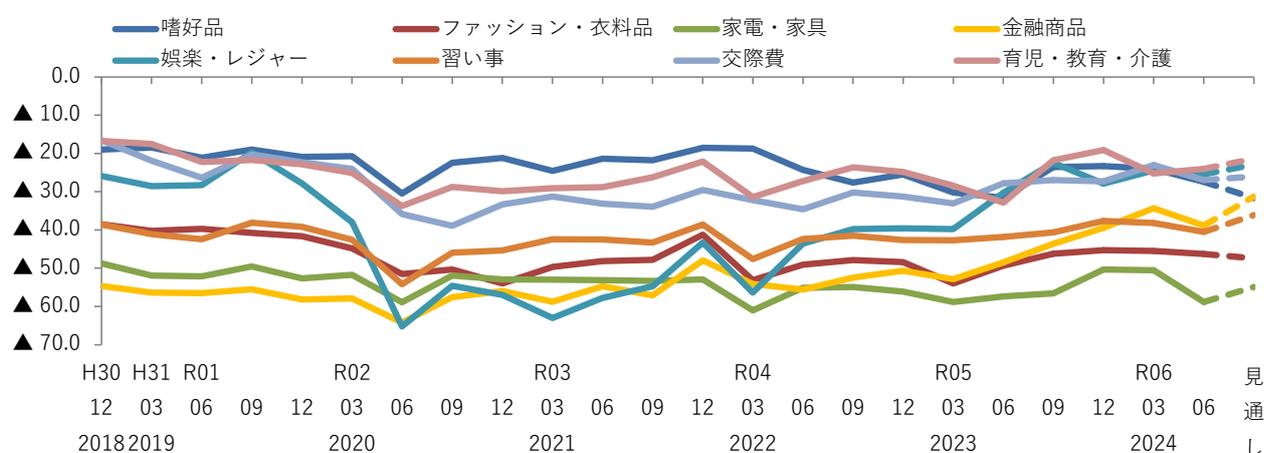
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲36.0（前期比2.8ポイント低下）と悪化した。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「育児・教育・介護」で改善となった一方、「家電・家具」「金融商品」などの7項目は悪化となった。

今後の見通しは、▲34.0（今回調査比2.0ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

図表 5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
05年	3月	▲ 42.5	▲ 30.2	▲ 54.0	▲ 58.9	▲ 52.9	▲ 39.8	▲ 42.7	▲ 33.1	▲ 28.4
	6月	▲ 40.0	▲ 31.6	▲ 49.4	▲ 57.4	▲ 48.5	▲ 30.3	▲ 41.9	▲ 27.8	▲ 32.9
	9月	▲ 35.2	▲ 23.6	▲ 46.2	▲ 56.6	▲ 43.6	▲ 22.5	▲ 40.7	▲ 27.0	▲ 31.8
	12月	▲ 33.8	▲ 23.3	▲ 45.3	▲ 50.4	▲ 39.5	▲ 27.9	▲ 37.7	▲ 27.3	▲ 19.1
06年	3月	▲ 33.2	▲ 24.1	▲ 45.5	▲ 50.6	▲ 34.3	▲ 24.4	▲ 38.2	▲ 23.1	▲ 25.2
	6月	▲ 36.0	▲ 27.5	▲ 46.3	▲ 58.9	▲ 38.9	▲ 25.5	▲ 40.5	▲ 27.0	▲ 24.0
	(前期比)	(▲ 2.8)	(▲ 3.4)	(▲ 0.7)	(▲ 8.3)	(▲ 4.6)	(▲ 1.1)	(▲ 2.4)	(▲ 3.9)	(1.2)
	(前年同期比)	(4.0)	(4.2)	(3.1)	(▲ 1.5)	(9.7)	(4.8)	(1.4)	(0.8)	(8.9)
06年	見通し	▲ 34.0	▲ 31.7	▲ 47.4	▲ 55.0	▲ 31.3	▲ 22.9	▲ 36.2	▲ 26.1	▲ 21.4
	(前期比)	(2.0)	(▲ 4.2)	(▲ 1.2)	(3.9)	(7.6)	(2.6)	(4.3)	(0.9)	(2.7)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

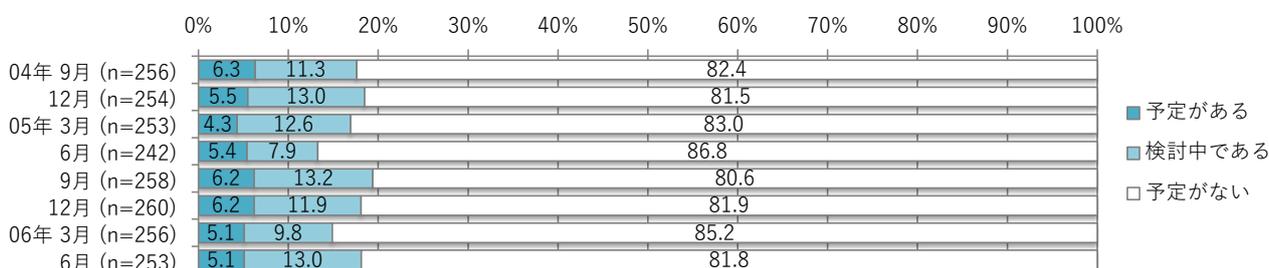
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

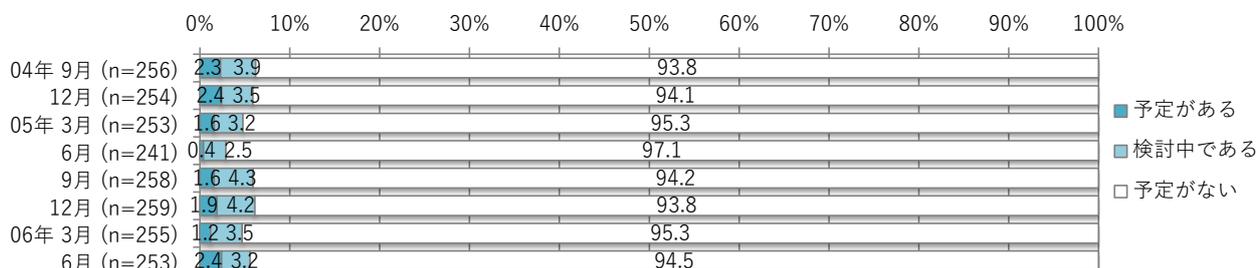
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が5.1% (前期比±0.0ポイント)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が2.4% (前期比1.2ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が4.4% (前期比2.8ポイント上昇)、「海外旅行」は1.2% (前期比0.8ポイント低下)と、「自家用車 (中古車含む)」は横ばい、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」は上昇、「海外旅行」は低下となった。

大きな買い物 (支出) に前向きな世帯 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯) の割合は、「自家用車」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」で上昇となったものの、「海外旅行」で低下となった。

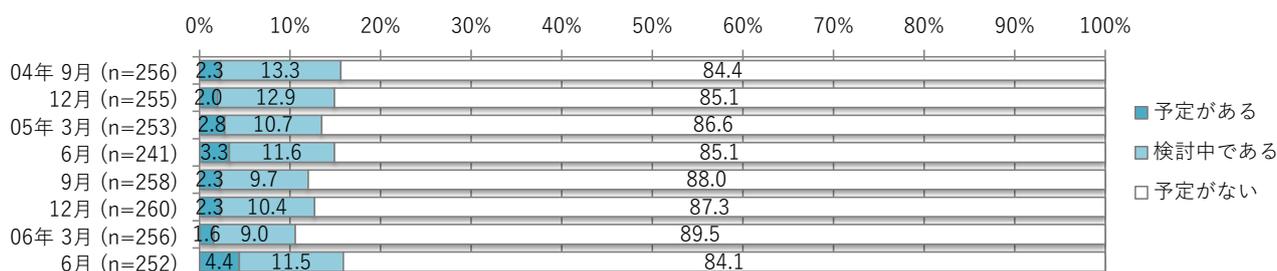
図表 6 自家用車 (中古車含む)



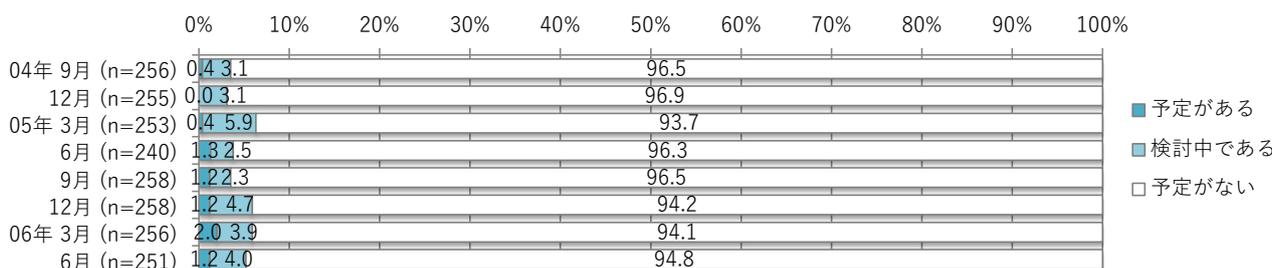
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

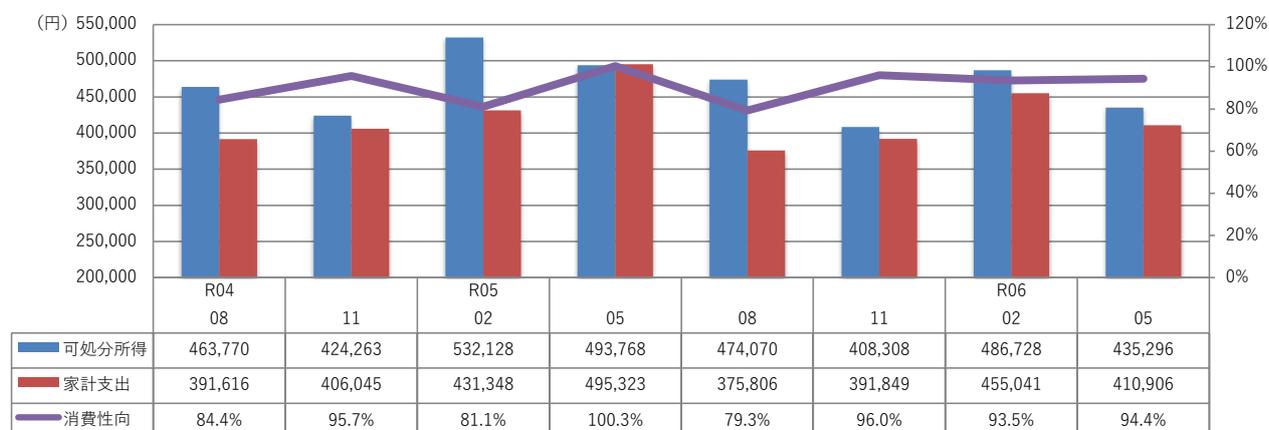


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (253 世帯平均)

調査項目		調査年月			(単位: 円)	
		05年 5月	06年 2月	06年 5月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	326,814	330,022	329,817	▲ 205	3,003
	世帯主の臨時給与《支給額》	4,941	6,855	9,088	2,233	4,147
	A. 世帯主の給与《支給額》	331,755	336,877	338,905	2,028	7,150
	世帯員の定例給与《支給額》	129,130	129,108	119,936	▲ 9,172	▲ 9,194
	世帯員の臨時給与《支給額》	888	2,852	6,877	4,025	5,989
	B. 世帯員の給与《支給額》	130,018	131,960	126,813	▲ 5,147	▲ 3,205
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		461,773	468,837	465,718	▲ 3,119	3,945
收 入	世帯主の定例給与《手取り額》	258,451	255,944	262,410	6,466	3,959
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,020	6,031	7,444	1,413	3,424
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	262,471	261,975	269,854	7,879	7,383
	世帯員の定例給与《手取り額》	105,687	105,632	100,283	▲ 5,349	▲ 5,404
	世帯員の臨時給与《手取り額》	713	2,578	6,067	3,489	5,354
	D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	106,400	108,210	106,350	▲ 1,860	▲ 50
世帯勤労収入合計 《手取り額》 (C+D)		368,871	370,185	376,204	6,019	7,333
入 (手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	7,006	34,320	11,698	▲ 22,622	4,692
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	467	1,921	4,321	2,400	3,854
	3. 各種手当(児童手当など)	3,721	13,160	3,572	▲ 9,588	▲ 149
	4. 利息、株式配当、投信分配金	422	14,099	1,423	▲ 12,676	1,001
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	248	117	0	▲ 117	▲ 248
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,186	1,121	1,134	13	▲ 52
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	4,701	2,866	6,480	3,614	1,779
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	967	4,356	292	▲ 4,064	▲ 675
	10. 保険満期返戻金	84,653	7,813	20,938	13,125	▲ 63,715
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,508	27,559	1,719	▲ 25,840	211
	12. 相続、贈与、退職金	0	2,500	0	▲ 2,500	0
	13. 祝金、謝礼金、香典など	3,967	434	170	▲ 264	▲ 3,797
	14. 身内からの仕送り	7,595	3,035	759	▲ 2,276	▲ 6,836
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	6,646	769	1,004	235	▲ 5,642
	16. その他	1,810	2,473	5,582	3,109	3,772
E. その他収入(控除後)		124,897	116,543	59,092	▲ 57,451	▲ 65,805
I. 収入計 (C+D+E)		493,768	486,728	435,296	▲ 51,432	▲ 58,472
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	56,806	57,887	55,934	▲ 1,953	▲ 872
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	17,089	13,895	13,730	▲ 165	▲ 3,359
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	31,229	37,526	27,987	▲ 9,539	▲ 3,242
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,528	12,061	12,214	153	686
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	8,688	8,567	9,812	1,245	1,124
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,148	12,859	12,933	74	▲ 215
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,348	3,922	4,079	157	731
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,736	18,390	18,363	▲ 27	627
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	33,322	12,538	21,779	9,241	▲ 11,543
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,772	20,044	20,622	578	▲ 150
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	28,865	8,733	13,217	4,484	▲ 15,648
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,908	5,904	4,249	▲ 1,655	▲ 659
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	16,293	11,545	11,593	48	▲ 4,700
	14. 娯楽・趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	12,313	10,393	17,319	6,926	5,006
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	4,018	2,588	2,585	▲ 3	▲ 1,433
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	4,676	6,004	4,577	▲ 1,427	▲ 99
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	73,242	85,506	3,765	▲ 81,741	▲ 69,477
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	8,508	17,182	22,548	5,366	14,040
	19. 借入返済1(住宅ローン)	33,334	30,267	32,651	2,384	▲ 683
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	14,688	12,522	14,389	1,867	▲ 299
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	47,148	31,500	48,790	17,290	1,642
	22. 身内への仕送り(学生など)	6,364	5,848	7,921	2,073	1,557
	23. 小遣い、その他	27,300	29,360	29,849	489	2,549
II. 支出計		495,323	455,041	410,906	▲ 44,135	▲ 84,417
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		100.3%	93.5%	94.4%	0.9%	▲ 5.9%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		▲ 0.3%	6.5%	5.6%	▲ 0.9%	5.9%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 435 千円と前年同期に比べて 58 千円の減少となった。収入のうち、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 376 千円（前年同期比 7 千円増加）で、内訳は、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 270 千円（前年同期比 7 千円増加）、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 106 千円で前年同期から大きな変化はなかった。「その他収入（控除後）」は 59 千円（前年同期比 66 千円減少）で、内訳をみると、減少額の大きな項目は「保険満期返戻金」（前年同期比 64 千円減少）、「身内からの仕送り」（前年同期比 7 千円減少）となった一方、大きく増加した項目はなかった。

支出面では、支出計が 411 千円と前年同期比で 84 千円の減少となった。内訳をみると、増加額の大きな項目は「金融商品 2（投資信託、変額・定額年金保険）」（前年同期比 14 千円増加）、「娯楽、趣味（旅行、レジャー、映画鑑賞など）」（前年同期比 5 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 69 千円減少）、「教育費（授業料、教材費、学習塾、部活費用など）」（前年同期比 16 千円減少）となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 94.4%となり、前年同期に比べて 5.9 ポイントの低下となった。

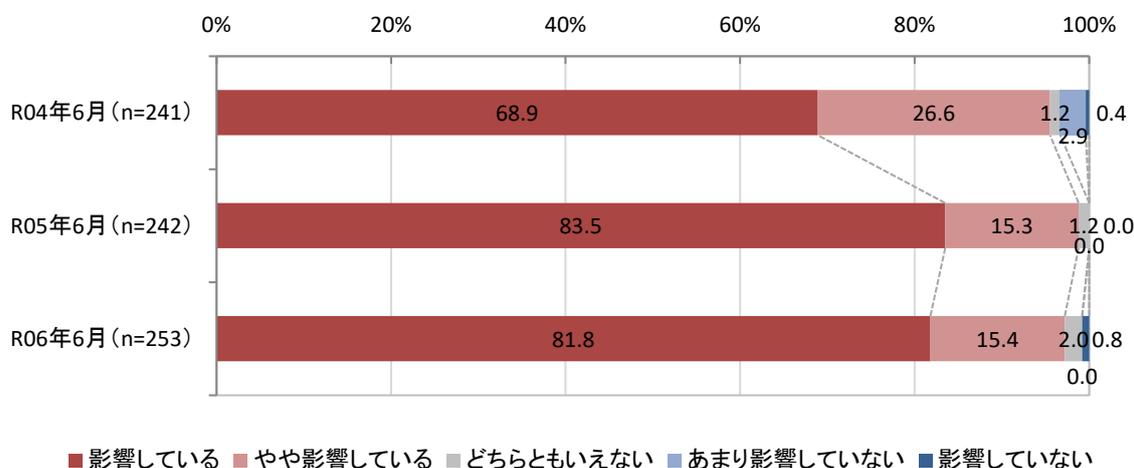
V. 特別調査

1. 商品の値上げによる家計への影響について

(1) 値上げの家計への影響について

商品・サービスの値上げが家計にどの程度影響しているか尋ねたところ、「影響している」が 81.8%、「やや影響している」が 15.4%と、「影響している」（「影響している」+「やや影響している」）と回答した割合は 97.2%となり、前年に比べて 1.6 ポイント低下したものの、引き続き家計へ一定以上の影響を感じている世帯が 9 割以上を占める結果となった。

図表 12 値上げの家計への影響

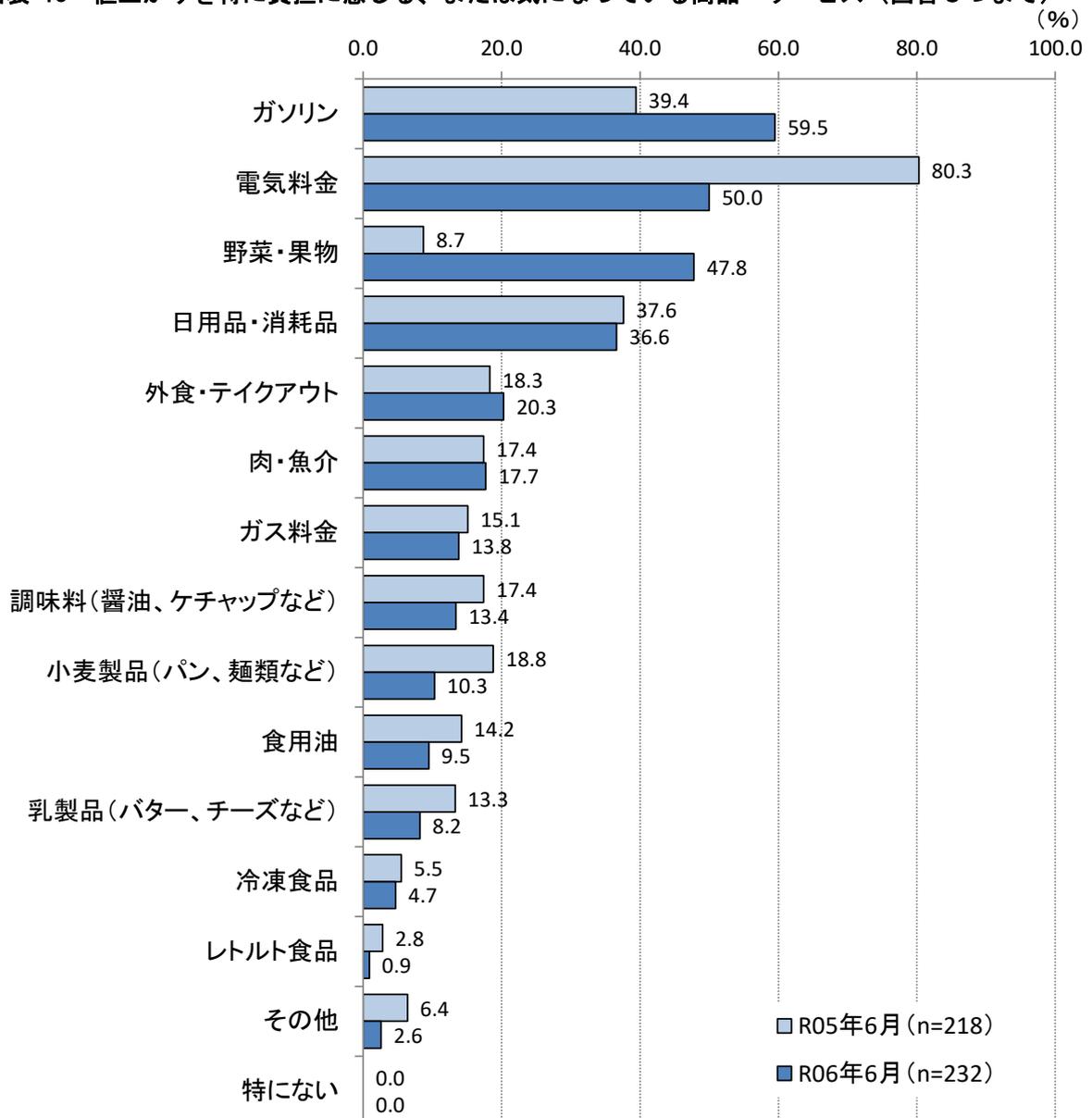


(2) 値上がりした商品等に対する実感について

値上がりを特に負担に感じたり、気になったりしている商品・サービスについて尋ねたところ（回答は3つまで）、「ガソリン」が59.5%と最も高い割合となった。次いで、「電気料金」（50.0%）、「野菜・果物」（47.8%）、「日用品・消耗品」（36.6%）、「外食・テイクアウト」（20.3%）と続いている。

前年と比較すると、「ガソリン」が20.1ポイント上昇し、「電気料金」が30.3ポイント低下して、1位の順位が入れ替わった。山形県内におけるレギュラーガソリンの平均小売価格は、前年同期と比較すると1リットルあたり5円以上の上昇となっており、日常的に車の使用が欠かせないとする世帯が多数を占めるなか、家計に与える影響は大きいとみられる。また、「野菜・果物」は前年からの上昇幅がもっとも大きく、39.1ポイントの上昇となった。特に野菜は比較的購入頻度が高く、天候不順や輸送費高騰の影響による価格上昇が、食料品の中でも強く負担感につながったと考えられる。

図表 13 値上がりを特に負担に感じる、または気になっている商品・サービス（回答3つまで）



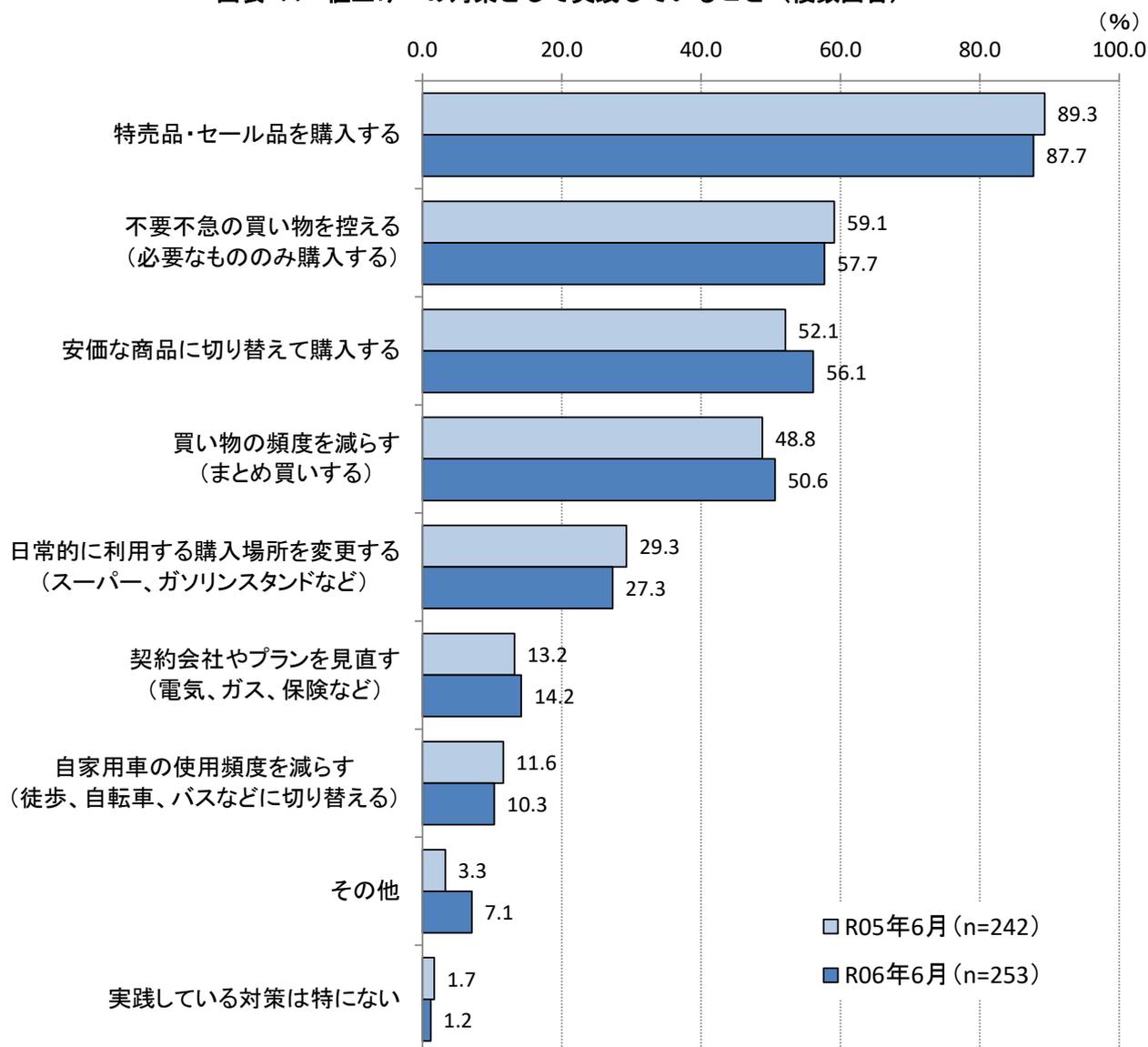
(3) 値上げへの対策について

商品・サービスの値上げへの対策として、実践していることを尋ねたところ（複数回答）、「特売品・セール品を購入する」が 87.7%で最も高い割合となり、これに「不要不急の買い物を控える（必要なもののみ購入する）」（57.7%）、「安価な商品に切り替えて購入する」（56.1%）、「買い物の頻度を減らす（まとめ買いする）」（50.6%）、「日常的に利用する購入場所を変更する（スーパー、ガソリンスタンドなど）」（27.3%）の順で続いた。

前年から順位の変動はみられなかったものの、「安価な商品に切り替えて購入する」が 4.0 ポイント上昇しており、定期的に購入する品目においては、予算内で従来と同じ購入数とするために安価な価格帯の商品で代替するなどの行動がみられた。

なお、「その他」の項目では、「弁当を持参する」「ご飯を食べてから出かける」など外食を減らすことや、「ポイ活を積極的に行っている」といった各種決済サービス、アンケートサイトなどを通じたポイント活用に関する内容が寄せられた。

図表 14 値上げへの対策として実践していること（複数回答）



VI. 調査の概要

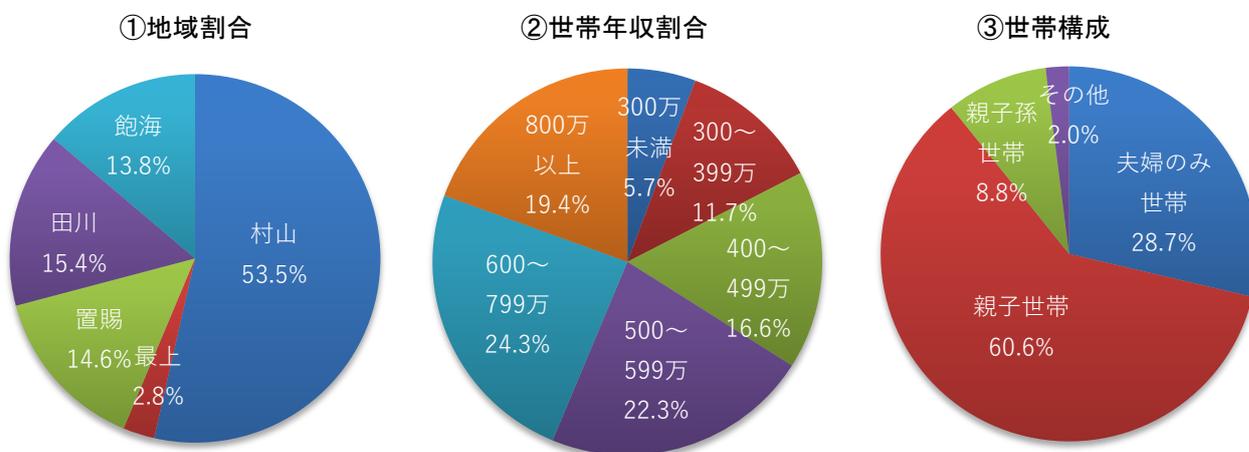
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送およびインターネット調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：270 世帯 有効回答数：254 世帯 回答率：94.1%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・ 令和 6 年 6 月 1 日（土）～17 日（月）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 手塚 綾子
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp URL : https://www.fir.co.jp/